

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	最適な組織の構築と職員能力の向上				予算施策コード	sm03	
担当部局名	総務部	総務管理局	人事課	評価責任者	課長 三好 康道	連絡先	3081

1 施策の内容

施策の目標	<p>厳しい財政状況の中、社会経済情勢の変化や新たな行政課題、多様化・高度化する県民ニーズに柔軟かつ的確に対応するため、事務事業や組織・機構の見直し、定員・給与の適正管理、行政サービスや公務能率の向上など、行政全般にわたる改革を進め、簡素で効率的な行政システムを構築する。研修制度を充実し、政策・企画能力を具え創造性等に優れた職員の育成を図る。また、職員が能力を十分発揮し、公務に専念できる基盤を整備するため、快適な職場環境づくりと心身の健康保持増進を図る。</p>
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 最適な組織とするため、市町村合併に伴う地方局等の再編など抜本的な見直しを行うとともに、平成7年度から定員適正化に取り組んでいる。 組織活力の維持及び向上を図るため、庁内公募や課長級昇任試験の実施等により、職員の意欲・能力・実績を重視した適材適所の配置に努めた。 給与制度の確実な運用に努めたほか、優秀な人材を確保する観点から、初任給の改善や人事委員会勧告を踏まえた能力・勤務実績を反映させた給与制度の見直しを行った。 職員の能力開発、資質向上及び風通しの良い職場環境づくりを図るため、海外への長期派遣の拡充や県内全市町との交流を実施したほか、「5つの意識改革」をはじめとする基礎知識の習得やスキルアップのための階層別・専門研修に取り組むとともに、表彰制度を実施した。 健康診断等による生活習慣病予防や疾病の早期発見、安全衛生委員会活動の推進による快適な職場環境づくり、互助会を通じた各種事業の実施など福利厚生事業の推進による職員の元気回復、ボランティア意識の醸成などに取り組んだ。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	人口10万人当たりの職員数				B	人材育成数					
選択理由	組織の規模を客観的に表す指標となる。				選択理由	高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成することが組織の命題である。					
算定方法	一般行政部門職員数(4月1日現在)÷住民基本台帳人口(1月1日現在)				算定方法	研修所研修受講者数+長期派遣研修者数+海外派遣者数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	0	成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位			%			%	千円					
元年度		271	-	3157	3011	95.4%	212,304		49,688	162,616		66,036
2年度		277	-	3077	2439	79.3%	185,467		50,722	134,745	157,043	62,928
3年度	-	282	-	2515	2388	95.0%	221,424		52,534	168,890	190,531	55,055
4年度 目標値	-			2862			217,437		57,708	159,729		
最終目標	-											

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	厳しい財政状況の中で、最少のコストで最大限の県民サービスを提供する必要があることから、簡素で効率的な組織運営を行う必要がある。 職員の能力開発は、組織が円滑に機能するための根幹であって、相当高度化する県民ニーズや行政課題に的確に対応するための必須条件であり、県が積極的に進めていく必要がある。 また、職員の健康管理や元気回復は、労働安全衛生法や地方公務員法に定められているものであり、また職員の能力を発揮させるための基盤であることから、県が実施すべき責務である。				
高い							
成果指標A		説明	高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応できる組織の構築と定員の適正化に努めており、「人口10万人当たりの一般行政部門職員数」による人口同規模県や中四国各県との比較ではトップクラスのスリム化を達成している。 今後も、重要課題に対応した組織体制の整備や横串組織への転換など、さらなる組織の効率化・活性化に引き続き取り組むこととしている。 なお、人口の増減が数値に大きく影響するため、計画値及び目標値は設定しない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	研修所の研修や長期・海外派遣研修については、高度化・多様化する行政ニーズや県政の重要課題に的確に対応できる職員を育成するため、毎年見直しをしている。 研修受講者数と長期・海外派遣者数の実績は、計画の9割以上となっており、今後も、県政を取り巻く環境変化に対応できる人材育成に取り組むこととしている。 なお、職員数の増減が数値に大きく影響するため、最終目標は設定しない。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.28	順調・向上	成果向上余地	1.56	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	最少のコストで最大の県民満足を提供する地域経営体として、より効率的・効果的な組織運営が求められており、組織の活性化と人材の活用を一層促進していく必要がある。 行政改革、地方分権の進展に伴い、多様化・高度化する行政ニーズや時代の新たな県民ニーズに的確に対応できる職員を育成することが組織の命題であり、研修制度やその基盤となる職員の心身の健康管理の確保は、最優先事業として取り組む。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

業務効率化の徹底はもとより、市町との連携強化による役割分担の明確化や、民間・NPOとの連携によるアウトソーシングの更なる推進、弾力的な人員配置による応援体制の強化等を図りながら、スクラップ・アンド・ビルドを基本として、簡素で効率的な組織体制の構築に取り組むとともに、高齢化社会に対応する医療・福祉の充実・強化、防災・減災対策や人口減少対策、地域経済の活性化などの県政の重要課題に対応するため、行政需要を踏まえた適切かつ計画的な定員管理に努めていく。 また、多様化かつ高度化する行政ニーズや時代の新たな県民ニーズに的確に対応できる職員を育成することが組織の命題であり、研修制度やその基盤となる職員の心身の健康管理の確保は、優先事業として取り組む。

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		sm03	最適な組織の構築と職員能力の向上					
1 職員の長期派遣研修費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4	4	事業費計 40,694 国費 0 その他 9,445 県費 31,249	40,694	39,571	41,868	45,344	評価 職員の資質の一層の向上と派遣成果の還元が図られるよう、派遣先の見直しについて、検討を要する。			
成果	0	70-	派遣職員の適材適所率	段階	実績	4	4	4	4		9,445	9,375	9,616	9,718				
					達成率	-	-	-	-		31,249	30,196	32,252	35,626				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	59	57	55	57	事業費計 32,814 国費 0 その他 9,445 県費 23,369	32,814	29,380	30,800	評価 このまま継続	方向1			
活動	0	70-	派遣人数	人	実績	59	56	60	60		8,730	8,506	8,506		8,506	方向2		
					達成率	-	-	-	-		20,650	22,294	22,294		22,294	方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-	-	-	-	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	0	見直し方向性 このまま継続				
活動	0	70-			実績	-	-	-	-		0.0	0.3	0.3		0.3			
					達成率	-	-	-	-		2,030	1,815	1,815		1,815			
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.0	0.3	0.3					
	S28	予定・見込があれば記入	行政改革、地方分権の時代において積極的な県政を展開するため、政策・企画能力等に優れた職員を育成するほか、海外交流の機会増大に的確に対応するため、国際感覚に優れた職員を育成する。							人件費	0.0	0.3	0.3					
2 職員の健康管理推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	-	-	事業費計 101,230 国費 0 その他 33,699 県費 67,531	101,230	104,883	114,221	121,661	評価 このまま継続			
成果	-	70-	職員の健康度（一般定期健康診断における有見率）	%	実績	58	59	60	60		33,699	34,897	36,468	41,540		方向1		
					達成率	-	-	-	-		67,531	69,986	77,753	80,121		方向2		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	345	345	345	345	事業費計 89,828 国費 0 その他 33,008 県費 56,820	89,828	94,156	101,873	評価 このまま継続	方向1			
活動	+	70-	安全衛生委員会（職場巡視）の開催回数	回	実績	359	406	369	369		32,812	32,812	35,013		35,013	方向2		
					達成率	104.06%	117.68%	106.96%	106.96%		61,344	66,860	66,860		66,860	方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-	-	-	-	事業費計 2.7 国費 0 その他 0 県費 0	2.7	2.7	2.7	見直し方向性 このまま継続				
活動	0	70-	健康相談室の相談件数	件	実績	7923	6712	6311	6311		2.7	2.7	2.7		2.7			
					達成率	-	-	-	-		18,377	18,269	16,335		16,335			
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.7	2.7	2.7					
	S41	予定・見込があれば記入	健康診断事業（法定等検診、法定外健診）、健康相談事業（本庁および地方局（支局）の健康相談室の運営管理、メンタルヘルス対策、安全衛生推進事業、職員厚生推進事業の実施）。							人件費	18,377	18,269	16,335					
3 職員こころの健康対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	5成果向上している	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	-	-	事業費計 1,389 国費 0 その他 1,389 県費 0	1,389	1,355	981	1,056	評価 このまま継続			
成果	0	70-	県・市町健康相談室相談件数	件	実績	947	938	1090	1090		1,389	1,355	981	1,056		方向1		
					達成率	-	-	-	-		0	0	0	0		方向2		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	384	360	336	360	事業費計 917 国費 0 その他 917 県費 0	917	697	424	評価 このまま継続	方向1			
活動	0	70-	県・市町健康相談室開設回数	回	実績	336	328	363	363		697	697	424		424	方向2		
					達成率	-	-	-	-		0	0	0		0	方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	4	4	4	4	事業費計 0.8 国費 0 その他 0.8 県費 0	0.8	0.8	0.8	見直し方向性 このまま継続				
活動	0	70-	産業保健スタッフ連絡会開催回数	回	実績	4	3	4	4		0.8	0.8	0.8		0.8			
					達成率	-	-	-	-		5,445	5,413	4,840		4,840			
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8					
	H24	予定・見込があれば記入	県職員のメンタル相談を充実させるとともに、市町等の職員がメンタル相談を受けることのできる機会を設けるため、各地方局・支局に県と市町等が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、産業保健スタッフによる連絡会を開催する。							人件費	5,445	5,413	4,840					

4 人事管理システム運用管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	40	40	40	40	40	40	事業費計	10,602	9,355	34,924	10,683	評価						
成果 + 70-	人事異動作業における超 勤削減率	%	実績	68	65	60			国費												
			達成率	170.00%	162.50%	150.00%			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	84	84	84	84	84	事業費計	10,602	9,355	34,924	10,683	見直し 方向性							
活動 + 70-	運用管理委託に係る作業 工数	人日	実績	84	84	84				国費											
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	10,569	9,242	34,088									
			実績							国費											
			達成率	-	-	-			その他												
			達成率	-	-	-			県費	10,569	9,242	34,088									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5		方向1	このまま継続					
	H15		平成13、14年度に構築し、15年10月から本格稼働した人事管理システムの運用・機能強化及び保守管理 に係る経費である。							人件費	3,403	3,383	3,025		方向2						
															方向3						

5 表彰管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	-	-	-	-	事業費計	491	541	536	653	評価						
成果 + 70-	提案の提出率(優秀提案 者表彰)	%	実績	1	1	0			国費												
			達成率	-	-	-			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	-	-	-	-	事業費計	491	541	536	653	見直し 方向性							
成果 + 70-	優秀提案の実現化率(優 秀提案者表彰)	%	実績	0	0	0				国費											
			達成率	-	-	-			その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	65	65	65	65	65	事業費計	368	307	340									
活動 + 70-	優良職員、優良機関表彰 の受賞者数	人	実績	71	69	69				国費											
			達成率	109.23%	106.15%	106.15%			その他												
			達成率	-	-	-			県費	368	307	340									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1		方向1	このまま継続					
	S27		職員に対する多年勤続職員表彰、優良職員表彰、優秀提案者表彰等を実施し、県職員として最高の栄誉 である知事の表彰等を授与することにより、士気の高揚を図るとともに、より効率的な業務推進に寄与す る。							人件費	681	677	605		方向2						
															方向3						

6 人事給与管理事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	87	126	133	141	-	-	事業費計	9,906	10,133	9,506	11,430	評価						
成果 + 70-	職員(選考職)採用数	人	実績	74	112	125			国費												
			達成率	85.06%	88.89%	93.98%			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	4	4	-	事業費計	9,906	10,133	9,506	11,430	見直し 方向性							
活動 + 70-	選考職採用試験実施回数	回	実績	5	6	5				国費											
			達成率	166.67%	200.00%	125.00%			その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	9,643	6,947	7,672									
			実績							国費											
			達成率	-	-	-			その他												
			達成率	-	-	-			県費	9,643	6,947	7,672									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7		方向1	このまま継続					
		予定・見込 があれば記入	人事管理、定員管理、給与制度管理等に係る一般事務経費							人件費	4,765	4,737	4,235		方向2						
															方向3						

7 恩給等事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	227	233	233	233	-	-	事業費計	227	233	233	233	評価							
成果 0 70-	事務費の執行状況	千円	実績	199	151	148			国費													
			達成率	-	-	-			その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	219	225	225	225	見直し 方向性								
			実績							国費												
			達成率	-	-	-			その他													
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	119	151	148										
			実績							国費												
			達成率	-	-	-			その他													
			達成率	-	-	-			県費	111	143	140										
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.0	0.0	0.0		方向1	このまま継続						
	S51	予定・見込 があれば記入	恩給、年金及び互助会貸付金償還事務に係る電算処理に要する経費。							人件費						方向2						
															方向3							

8 県職員研修事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	4	4	4	4	事業費計	14,415	15,207	15,566	22,665	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
成果	+	70-	研修生による研修の有効 度	段階	実績	4.5	4.6	4.5		国費										
					達成率	112.50%	115.00%	112.50%	その他	2,877	2,853	2,853	2,730							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1517	1341	1277	1835	県費	11,538	12,354	12,713	19,935					見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続
活動	+	70-	階層別研修の受講者数	人	実績	1393	1234	1429	事業費計	13,773	12,353	11,597								
					達成率	91.83%	92.02%	111.90%	国費											
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1388	1032	1145	1193	その他	2,877	2,853	2,853								
活動	+	70-	専門研修の受講者数	人	実績	1243	850	899	県費	10,896	9,500	8,744								
					達成率	89.55%	82.36%	78.52%	人役	3.2	3.2	3.2								
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費	21,780	21,652	19,360								
	S30	予定・見込 があれば記入	それぞれの職位に求められる基本的な能力や資質を向上させ、また職員が自らのキャリアデザインの中 で、今後、伸ばすべき知識・能力は何かを把握し、自ら選択して意欲的に職務遂行能力の開発・向上に努 められるよう、多様な研修を実施する。																	

9 市町職員研修事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が <small>小</small> さい			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	4	4	4	4	事業費計	3,659	3,589	3,589	3,712	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が <small>小</small> さい			
成果	+	70-	研修生による研修の有効 度	段階	実績	4.5	4.5	4.4		国費										
					達成率	112.50%	112.50%	110.00%	その他	3,659	3,589	3,589	3,712							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	280	280	280	280	県費									見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続
活動	+	70-	階層別研修の受講者数	人	実績	249	159	185	事業費計	3,640	3,589	3,589								
					達成率	88.93%	56.79%	66.07%	国費											
指標種類3	指標名称3		単位	計画	90	90	90	90	その他	3,640	3,589	3,589								
活動	+	70-	専門研修の受講者数	人	実績	58	36	70	県費											
					達成率	64.44%	40.00%	77.78%	人役	0.8	0.8	0.8								
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人件費	5,445	5,413	4,840								
	S55	予定・見込 があれば記入	地方分権の進展や市町村合併に伴い、市町職員の行政能力の向上が一層必要となっているため、階層別 研修及び専門研修を実施する。																	